

4. 教育内容・方法・成果

【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

1. 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

◆大学全体

大学全体（学部・大学院）の教育目標として、以下のように掲げている。

- ① 相互理解の立場でさまざまな国・地域の人々と協力できる国際感覚と国際的視野を身に付けた日本人の養成
- ② 日本の高等教育機関で学び、日本を正しく理解し、国際社会で活躍する国際学生の養成
- ③ 日本と諸外国の間の友好関係の構築と各国・地域の詳細の社会・経済の発展に寄与する人材の養成

◆アジア太平洋学部

学部の教育目標は以下のとおり。

アジア太平洋学部は、アジア太平洋地域の多様な政治、経済、社会、文化等に関する総合的な理解にたち、国際社会、環境と開発、観光等に関する基礎的および専門的知識を修得し、言語能力、コミュニケーション能力、問題解決能力を涵養し、アジア太平洋地域が直面する多様な諸課題を理解することにより、アジア太平洋地域の持続的発展と共生に貢献できる人材を育成することを目的とする。

この教育目標に基づき、次のような学位授与方針を定めている。

(卒業要件)

所定の期間在学し、本学が定める履修要件に沿って124単位以上を修得することが、学位授与の要件である。入学基準言語として日本語基準と英語基準に分けられるが、いずれにおいても、共通教育科目40単位以上（言語教育科目含む）、専門教育科目62単位以上を基本的な要卒単位構造としている。また、日本語基準の国内学生については国際社会で通用する実践的な英語運用能力と多文化コミュニケーション力を形成するため、英語で開講されている科目の20単位以上修得を卒業要件とする。

(学習成果)

- ① アジア太平洋地域が直面する多様な諸課題の関心と理解
- ② 基礎的な専門知識
- ③ 異文化コミュニケーション能力
- ④ グローバルな視点

(注) 学部共通の区分：日本語基準学生／英語基準学生、国内学生／国際学生

4. 教育内容・方法・成果
【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

日本語基準学生	入試において日本語で入学し、入学時点の教育言語が日本語であると認められた学生。
英語基準学生	入試において英語で入学し、入学時点の教育言語が英語であると認められた学生。
国内学生	日本人学生および在留資格が「留学」ではない在日外国人学生。
国際学生	在留資格が「留学」である学生

上記の学位授与方針に基づき所定の単位を修得した者に対して、「学士（アジア太平洋学）」の学位を授与する。なお、特定の分野を修得することを希望する学生のために、系統だった専門科目分野を「環境・開発」「観光学」「国際関係」「文化・社会・メディア」の4分野（クラスター）に分け、これらの学修分野から20単位以上を修得すれば、特にその学修分野を修得した旨を学位記に記載している（資料4(1)-1 p.16）。

◆国際経営学部

学部の教育目標は以下のとおり。

国際経営学部は、マネジメントに関する基礎的な知識を伝授し、異文化コミュニケーション能力を強化し、文化の多様性を維持することを通じて、グローバル化する企業やその他組織における経営上の諸問題の解決のために活躍する、職業倫理を備えた人材を育成することを目的とする。

この教育目標に基づき、次のような学位授与方針を定めている。

（卒業要件）

所定の期間在学し、本学が定める履修要件に沿って124単位以上を修得することが、学位授与の要件である。入学基準言語として日本語基準と英語基準に分けられるが、いずれにおいても、共通教育科目40単位以上（言語教育科目含む）、専門教育科目62単位以上を基本的な要卒単位構造としている。また、日本語基準の国内学生については国際社会で通用する実践的な英語運用能力と多文化コミュニケーション力を形成するため、英語で開講されている科目の20単位以上修得を卒業要件とする。

（学習成果）

- ① ビジネス・エシックス
- ② 基礎的な専門知識
- ③ 異文化コミュニケーション能力
- ④ グローバルな視点

国際経営学部では、「修得すべき学習成果（ラーニング・ゴール）」のもと、さらに詳細な「ラーニング・オブジェクティブ」を設定している（資料4(1)-2）。

また、上記の学位授与方針に基づき所定の単位を修得した者に対して、「学士（経営学）」の学位を授与する、なお、特定の分野を修得することを希望する学生のために、系統だった専門科目分野を「会計・ファイナンス」「マーケティング」「経営戦略と組織」「イノベーション・経済学」の4分野（クラスター）に分け、これらの学修分野から30単位以上を修得すれば、特にその学修分野を修得した旨を学位記に記載している（資料4(1)-1 p.19）。

4. 教育内容・方法・成果
【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

◆アジア太平洋研究科

アジア太平洋研究科の教育目標は以下のとおり。

アジア太平洋研究科は、アジア太平洋地域が発展する上で必要となる行政・環境・経済開発等に関する高度な専門性を有し、課題を実践的に解決し、アジア太平洋地域の持続的発展と共生に貢献する人材を育成することを目的とする。

【アジア太平洋研究科博士前期課程アジア太平洋学専攻】

アジア太平洋研究科博士前期課程アジア太平洋学専攻の教育目標は以下のとおり。

アジア太平洋地域が発展する上で必要となる国際関係、社会・文化等に関する専門領域の研究において高い水準の関心を持ち、高度な専門的技能と知識を有すると共に、課題を実践的に解決し、アジア太平洋地域の持続的発展と共生に貢献する人材を育成することを目的とする。

この教育目標に基づき、次のような学位授与方針を定めている。

(修了要件)

所定の期間在学し、本学が定める履修要件に沿って、修了要件単位数を修得し、論文または特定の課題の審査に合格することが、学位授与の要件である。

アジア太平洋研究科博士前期課程アジア太平洋学専攻は、修了要件単位数を 32 単位以上とする。アジア太平洋地域関連科目から 4 単位、演習科目から 4 単位、主要科目のうち該当する研究分野科目から 10 単位を含めて 32 単位以上とする。ただし、必修科目は全科目を修得するものとし、自由科目は修了に必要な単位数に含まない。修了要件単位数を修得することに合わせて、修士論文または特定の課題（研究レポート）による研究の成果についての審査を受け、その審査合格をもって修了および学位授与を認める。

(学習成果)

- ① アジア太平洋地域が直面する多様な諸課題の広範な知識と理解
- ② 高度な専門知識
- ③ グローバルな視点

教育研究上の目的（人材育成目的）に定めた「高度な専門的技能と知識」を修得するという観点から、アジア太平洋学専攻は、「国際関係」「社会・文化」、に区分し、学生は所属する区分の科目群から 10 単位以上を修得することとなっている。修了時には、学位とは別に研究分野（Division）証明書を発行している（資料 4(1)-3 p.20-21）。

【アジア太平洋研究科博士前期課程国際協力政策専攻】

アジア太平洋研究科博士前期課程国際協力政策専攻の教育目標は以下のとおり。

アジア太平洋地域が発展する上で必要となる行政、環境、開発、健康、観光等に関する専門領域の研究において高い水準の関心を持ち、高度な専門的技能と知識を有すると共に、課題を実践的に解決し、アジア太平洋地域の持続的発展と共生に貢献する人材を育成することを目的とする。

この教育目標に基づき、次のような学位授与方針を定めている。

4. 教育内容・方法・成果
【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

(修了要件)

所定の期間在学し、本学が定める履修要件に沿って、修了要件単位数を修得し、論文または特定の課題の審査に合格することが、学位授与の要件である。

アジア太平洋研究科博士前期課程国際協力政策専攻は、修了要件単位を 32 単位以上とする。アジア太平洋地域関連科目から 4 単位、演習科目から 4 単位、主要科目のうち該当する研究分野科目から 10 単位を含めて 32 単位以上とする。ただし、必修科目は全科目を修得するものとし、自由科目は修了に必要な単位数に含まない。修了要件単位を修得することに合わせて、修士論文または特定の課題（研究レポート）による研究の成果についての審査を受け、その審査合格をもって修了および学位授与を認める。

(学習成果)

- ① アジア太平洋地域が直面する多様な諸課題の広範な知識と理解
- ② 高度な専門知識
- ③ グローバルな視点

教育研究上の目的（人材育成目的）に定めた「高度な専門的スキルと知識」を修得するという観点から、「国際行政」「パブリック・ヘルス・マネジメント」「サステナビリティ学」「ツーリズム・ホスピタリティ」「開発経済」に区分し、学生は所属する区分の科目群から 10 単位以上を修得することとなっている。修了時には、学位とは別に研究分野 (Division) 証明書を発行している（資料 4(1)-3 p.20-21）。

【アジア太平洋研究科博士後期課程アジア太平洋学専攻】

アジア太平洋研究科博士後期課程アジア太平洋学専攻の教育目標は以下のとおり。

アジア太平洋地域が発展する上で必要となる、新たな学問（領域）を切り拓く高度な能力を養成すると共に、アジア太平洋地域の持続的発展と共生に貢献する研究者や博士学位を有する高度専門職業人を育成することを目的とする。

この教育目標に基づき、次のような学位授与方針を定めている。

(修了要件)

所定の期間在学し、本学が定める履修要件に沿って、修了要件単位数を修得し、論文の審査に合格することが、学位授与の要件である。アジア太平洋研究科博士後期課程においては、博士学位候補必要単位数 24 単位を修得し、博士学位候補資格審査に合格することで博士学位候補者となり、博士学位請求論文を提出することが認められる。修了要件単位数 30 単位（博士学位候補必要単位 24 単位を含む）を修得し、博士論文の審査合格をもって、修了および学位授与を認める。

(学習成果)

- ① アジア太平洋地域が直面する多様な諸課題の広範な知識と理解
- ② 高度な専門知識
- ③ 基礎的な研究者として研究を遂行する能力
- ④ グローバルな視点

アジア太平洋研究科博士後期課程においては、博士学位候補必要単位数 24 単位を修得し、博士学位候補資格審査合格により博士学位候補者となり、修了必要単位数 30 単位（博

4. 教育内容・方法・成果
【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

士学位候補としての必要単位 24 単位を含む) を修得し、博士論文の審査合格をもって、修了および学位授与を認める (資料 4(1)-3 p.78、p.82-85)。

◆経営管理研究科

経営管理研究科の教育目標は以下のとおり。

経営管理研究科は、マネジメントに関する深い理解、職業倫理の深い認識、ビジネスグローバル化に対する深い洞察力をもって、グローバル化する企業やその他組織に関する経営上の諸問題の解決のために中心的な役割を担う総合的マネジメント人材またはリーダーを育成することをミッションとする。

この教育目標に基づき、次のような学位授与方針を定めている。

(修了要件)

所定の期間在学し、本学が定める履修要件に沿って、修了要件単位数を修得し、論文または特定の課題の審査に合格することが、学位授与の要件である。

経営管理研究科修士課程は、修了要件単位を 44 単位以上とする。必修科目は全科目を修得するものとし、専門科目から 8 単位を含めて 44 単位以上とする。ただし、自由科目は修了に必要な単位数に含まない。修了要件単位を修得することに合わせて、修士論文または特定の課題 (ファイナル・レポートまたはケース・スタディ) による研究の成果についての審査を受け、その審査合格をもって修了および学位授与を認める。

(学習成果)

- ① ビジネスおよびマネジメントに関する総合的な知識
- ② 職業倫理の深い認識
- ③ ビジネスグローバル化に対する深い洞察力
- ④ 中心となって、企業やその他組織に関する経営上の諸課題を解決できる力

経営管理研究科では、「修得すべき学習成果 (ラーニング・ゴール) のもと、さらに詳細な「ラーニング・オブジェクティブ」を設定している (資料 4(1)-4)。

経営管理研究科は、修了要件単位を 44 単位以上とし、合わせて修士論文または調査研究報告書 (ファイナル・レポート/ケース・スタディ) による研究の成果についての審査を受け、その審査合格をもって修了および学位授与を認める。

教育研究上の目的 (人材育成目的) に定めた「ビジネスおよびマネジメントに関する総合的な知識とグローバル化に対する深い洞察力」を修得するという観点から、研究分野を「日本的経営」、「会計とファイナンス」、「マーケティングとマネジメント」、「イノベーションとオペレーションマネジメント」に区分し、学生はその所属する区分の科目群から 8 単位以上を修得しなければならないこととし、同研究分野における研究指導を受け、最終成果物を提出した場合、学位とは別に研究分野 (Specialization) を証明する Specialization 証明書を発行している (資料 4(1)-3 p.50)。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

4. 教育内容・方法・成果
【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

◆大学全体

両学部では、共通教育科目（言語教育科目／共通教養科目）の教育課程編成・実施方針の概要は、次のとおりである。共通教育科目は両学部共通となっており、「学びの技術系」、「学びの基盤系」、「学びの統合系」の3領域に分けて科目を配置している。

「学びの技術系」では、いわゆる「読み・書き・計算」の能力として、英語科目、日本語科目、アジア太平洋地域の言語（AP言語）系科目、「コンピュータリテラシー」等の情報系科目、数学・統計学等を学び、これらを活用した情報の収集・発信能力や分析能力等を形成することとしている。

「学びの基盤系」では、社会科学・人文科学・自然科学の入門として、諸科学の基礎的な考え方と理論について学ぶとともに、本学においては特に重要となる「アジア太平洋地域」や、その中での「日本」を学ぶこととしており、「アジア太平洋の文化と社会」や「日本の経済」、「日本国憲法」等を配置している。

「学びの統合系」では、国際学生と国内学生が協調・協働して学ぶことや、あるテーマをプロジェクト型で学ぶこと等を通じて、さまざまな知識や方法論を統合して一つの問題を深く掘り下げていく方法や、ほかの人々と議論しながら問題やその解決方法を策定する方法を学ぶ。また、大学での学修に必要となる「自ら読み・調べ・考え・協力し・議論し・まとめ・発信する」といった主体的・能動的な学習スタイルへの「学びの転換」を目指し、海外において言語等の集中学習を行う「海外集中言語研修」や、1回生向けの異文化体験プログラムである「ファースト・プログラム」等を配置している。

言語教育科目においては、日本語基準学生については英語を、英語基準学生については日本語を必修とし、卒業までに日英2言語で専門科目の授業を理解できる力や日本社会、国際社会で活躍することのできる力の養成を目指している。日本語、英語の言語教育科目は、春semester・秋semesterいずれから開始しても不利益が出ないよう、十分な科目数を開設している。

共通教養科目においては、幅広いリベラルアーツ教育を重視し、専門科目との接続も考慮し、「普遍的な物の見方、考え方」「全体像を俯瞰する力」「物事の本質を汲み取る力」「物事を深く考える思考力」等の形成を目指している。「学びの技術系」「学びの基盤系」「学びの統合系」の3つの学修領域を置き、学術的素養、学びのための能力、情報収集・発信能力、多文化コミュニケーション能力の獲得を図るためのカリキュラムを編成している。

入学初年度の学生を対象とした科目として、「新入生ワークショップⅠ・Ⅱ」を、全学生が履修すべき（登録必須）科目として配置している。これらの科目は、日本・世界の高校から大学・APUでの学びへの転換を図るために設置されたものであり、アカデミック・リテラシーの習得、国内学生・国際学生の交流・協働等を目的としている。

なお上記の共通教育科目（言語教育科目）と共通教育科目（共通教養科目）を合計して40単位以上の修得を必要としている。

また、学部ごとの人材育成目的を達成するため、アジア太平洋地域に生起する諸課題への対応と学部特性を踏まえた学問的専門性にに基づき、体系的な教育課程の編成を基本方針としている。いずれの学部においても、当該学部が開設する専門教育科目を、62単位以上修得することが必要である。

4. 教育内容・方法・成果
【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

◆アジア太平洋学部

学部の教育課程編成方針と実施方針は以下のとおり。

(教育課程編成方針)

アジア太平洋地域の多様な政治、経済、社会、文化等に関する総合的な理解にたち、国際関係、環境と開発、観光、文化・社会・メディア等に関する基礎的および専門的知識と諸能力を育成するためのカリキュラムを編成する。

① 環境・開発コース (Environment and Development)

アジア太平洋地域の将来を考えるには、水や森などの環境資源への理解は不可欠となっている。経済優先の開発が環境等の諸問題を誘引している今、持続可能な開発は時代の急務となっている。このコースでは、経済発展と環境保全の調和という観点から、各国・地域の制度や法を踏まえた持続可能な開発の方向性について考える。

② 文化・社会・メディアコース (Culture, Society and Media)

当該コースでは、アジア太平洋地域における文化・社会・メディアについて学び、この地域が抱える諸問題への理解を深める。このコースでは文化と情報技術に関する基礎的学習の上に、カルチュラル・スタディーズ、ニューメディア研究の視点からより深く探究し、多文化社会への理解を深める。これを通じて世界全体を幅広く捉える視点と、地域をさまざまな角度から複眼的に見つめる視点を養う

③ 観光学コース (Hospitality and Tourism)

アジア太平洋地域の発展にとってツーリズム（観光）を通じた文化交流、地域・産業振興は重要なテーマである。このコースでは、ツーリズムの各領域について文化、社会、地域の視点から学ぶとともに、観光ビジネスやサービス産業、さらには福祉・医療の世界でも重視されているホスピタリティ（もてなし）のマネジメントについて、理論と実践の両面から学ぶ。

④ 国際関係コース (International Relations and Peace Studies)

紛争解決・平和構築研究の教育に主眼を置いたコースで、複雑化する国際社会の問題に取り組む能力を身につけた専門家になれる人材の育成を目的としている。このコースでは、国際法、政治学、経済学という3つの異なるディシプリンから、国際関係、紛争解決、平和構築などの分野で必要な批判的思考、政策志向型のアプローチを養うことに重点を置く。

(教育課程実施方針)

① 教育課程編成方針を踏まえ学則にある科目を 200 番台～400 番台で開講する。春入学生・秋入学生にそれぞれ対応し、同時に日本語開講科目、英語開講科目を適切に配置し、学生がどちらの言語でも卒業できる開講数を確保する。

② 学部共通の教育課程編成方針で示されている通り、下記の授業運営を促進する。

- a) 「双方向」かつ国際学生／国内学生も含めた「協働学習」を促進する授業運営
- b) 学生が自立した学習者となるよう、学生自らが考え、調査・分析し、批判・意見交換できる能力が身に付く授業運営
- c) 将来、アジア太平洋地域の諸課題の解決に奉仕できるよう、アジア太平洋地域

の様々な諸課題を認識し、考えさせる授業運営

◆国際経営学部

学部の教育課程編成方針と実施方針は以下の通り。

(教育課程編成方針)

アジア太平洋地域の多様な政治、経済、社会、文化等に関する総合的な理解にたち、ビジネスやマネジメント等に関する基礎的および専門的知識と諸能力を育成するためのカリキュラムを編成する。

① 経営戦略と組織コース (Strategic Management and Organization)

組織が発展し永く存在し続けるためには、社会が必要とする有意義な目標を設定しなければならない。また、その目標達成のためには、組織に所属する人はある一定の行動原理や方法にしたがって活動する必要がある。会社を興したいと考えている人や家業を継承することを考えている人を主な対象にしたコースである。

② イノベーション・経済学コース (Innovation and Economics)

イノベーションと効率的な生産管理は企業発展の原動力である。ここでは、何がイノベーションをもたらすのか、効率的生産管理とは何かを学ぶ。その前提として経済基盤や、企業発展の結果得られる経済発展についても学ぶ。特に国の経済発展に企業人としてあるいは政策決定者として貢献したいと考えている人を主な対象にしたコースである。

③ マーケティングコース (Marketing)

生産されたモノやサービスをどのような市場に提供すべきかを学ぶ。具体的には、何を、どのくらい、いくらで、どのように提供すべきかがテーマとなる。生産段階と最終消費者をつなぐ専門家を養成する分野ともいえる。世界を駆け回って活躍する行動的で視野の広い企業人を目指す人を主な対象にしたコースである。

④ 会計・ファイナンスコース (Accounting and Finance)

活動を通じて企業がどのような状態にあるのかは、金銭の流れや増減によって判断される。これを会計といい、高度な専門性が必要となる分野である。ファイナンスとは、企業活動に必要な資金の調達方法や運用方法について勉強する分野である。これも深い知識が必要となる。会計・ファイナンス分野の専門性を身につけたいと考える人を主な対象にしたコースである。

(教育課程実施方針)

① 教育課程編成方針を踏まえ学則にある科目を 200 番台～400 番台で開講する。春入学生・秋入学生にそれぞれ対応し、同時に日本語開講科目、英語開講科目を適切に配置し、学生がどちらの言語でも卒業できる開講数を確保する。

② 学部共通の教育課程編成方針で示されている通り、下記の授業運営を促進する。

a) 「双方向」かつ国際学生／国内学生も含めた「協働学習」を促進する授業運営

b) 学生が自立した学習者となるよう、学生自らが考え、調査・分析し、批判・意見交換できる能力が身に付く授業運営

c) 将来、アジア太平洋地域の諸課題の解決に奉仕できるよう、アジア太平洋地域の

4. 教育内容・方法・成果
【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

様々な諸課題を認識し、考えさせる授業運営

国際経営を学ぶための基礎となる科目の位置づけにより、入学初年度の学生を対象として「ビジネス数学」、「経営学入門」の2科目を、すべての所属学生が履修すべき（登録必須）科目として配置するほか、入学時の数学プレースメント・テストの結果により、「ビジネス数学」の履修免除や、逆に「ビジネス数学」の履修に先駆けて、数学の基礎学力を付けるための「基礎数学」の事前履修指導も行っている。さらに必修科目ではないものの、履修を強く推奨する科目として「会計学Ⅰ」、「会計学Ⅱ」、「金融論」、「マーケティング入門」、「組織行動論」の5科目を「コア科目」として配置し、体系的な履修を促進している（資料4(1)-1 p.22-23）。

◆アジア太平洋研究科

アジア太平洋研究科は、アジア太平洋地域が発展する上で必要となる行政・環境・経済開発等に関する高度な専門性と、アジア太平洋地域が直面する多様で複合的な諸課題に対する課題解決力を育成するためのカリキュラムを編成している。

【アジア太平洋研究科博士前期課程アジア太平洋学専攻】

アジア太平洋研究科博士前期課程アジア太平洋学専攻の教育課程編成方針と実施方針は以下のとおり。

（教育課程編成方針）

学則の教育研究上の目的を踏まえ、「国際関係」「社会・文化」の研究分野を設け、カリキュラムを編成する。

研究分野ごとの主要科目（Major Subjects）を開設すると共に、国際協力政策専攻と共通の基礎分析科目（Analytical Foundation Subjects）、アジア太平洋地域関連科目（Core Subjects on the Asia Pacific region）を開設して基礎的研究力量の養成とアジア太平洋に関する知識を教授し、演習科目（Seminars）を開設して個々の研究の指導を行う。

① 国際関係

国際関係分野では、学生の実証的な知識の基盤を上げ、グローバル化する世界での社会・経済・政治・安全保障における事象についての分析的・理論的な考察力を研ぎ澄ますことを目的とする。当分野のコースは、学術研究志向の学生と安全保障、外交、メディアなどでのキャリアを目指す実務家志向の学生の双方にとって、有益な知識基盤を提供している。当分野の主なコースには、国際安全保障、国際政治経済、国際法、紛争解決などが含まれ、学生が論文作成に向けて特定の学問領域に焦点を当てることを可能にしている。

② 社会・文化

アジア太平洋地域は、近年急速に発展を遂げている地域の1つである。同地域において起こっている社会的・文化的変容の類型を捉えるために、社会・文化分野では比較学術研究の推進を目指している。所属する学生は、社会学、文化人類学、コミュニケーション・メディア研究といった諸分野で発展してきた理論や方法を駆使しつつ独自の研究を構成し遂行する実践的スキルを体得することができる。

4. 教育内容・方法・成果
【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

諸地域に位置する様々な国の社会的・文化的背景に関する知識を習得することで、政府機関や産業界、あるいは学術機関での就業の機会を広げることが可能となる。

(教育課程実施方針)

コースワークにおいては、研究手法とアジア太平洋に関する基礎的な学修を確実に修得せ、その上で自らの研究分野の科目を中心に履修するとともに、国際協力政策専攻の科目も含む他研究分野の履修も可能にしている。

同時に、セミナーで個別の研究テーマに沿った指導を行い、各人の研究の最終成果の形成を促している。

【アジア太平洋研究科博士前期課程国際協力政策専攻】

アジア太平洋研究科博士前期課程国際協力政策専攻の教育課程編成方針と実施方針は以下のとおり。

(教育課程編成方針)

学則の教育研究上の目的を踏まえ、「国際行政」「パブリック・ヘルス・マネジメント」「サステナビリティ学」「ツーリズム・ホスピタリティ」「開発経済」の研究分野を設け、カリキュラムを編成する。

研究分野ごとの主要科目 (Major Subjects) を開設すると共に、国際協力政策専攻と共通の基礎分析科目 (Analytical Foundation Subjects)、アジア太平洋地域関連科目 (Core Subjects on the Asia Pacific region) を開設して基礎的研究力量の養成とアジア太平洋に関する知識を教授し、演習科目 (Seminars) を開設して個々の研究の指導を行う。

① 国際行政

国際行政分野は、深化するグローバル化の潮流の中で、政府機関や国際機関でのキャリアを志向し、向上を図りたい学生を対象とし、そのために必要な知識およびスキルを提供することを目的としている。本分野の研究を通して、国家、地域、世界レベルにおいて行政の運営、政策の管理・評価を行う専門的・実践的スキルの向上が可能となる。当分野での中心となるコースは、国際機関、国際協力政策、行政学に関連し、これらの習得による基礎の上に、各学生が関心を持つ政策部門に応じてより専門性の高い学習を積み上げることができる。

② パブリック・ヘルス・マネジメント

パブリック・ヘルス・マネジメント分野では、医療に関わる経費、財務、経済、会計の管理スキル、疫学、医療統計、研究方法論、そして情報管理に関わるスキル、さらに予防医学と環境保健を中心とする健康医療のスキルといった3つの基本的スキルを教授する。本分野は、一般的な健康医療教育の基本標準を維持しつつ、公的・私的セクターにおける医療サービスの経済、財務・行政管理に重点を置く。さらには、アジア太平洋地域における重要な課題に関する医療分野の事例にも着目し、論文に反映される現代の医療問題を考察しコース当初から政策的意義をもった研究課題を取り上げるよう学生への指導を行う。こうした教育・研究の手法は、戦略的なアプローチとして本分野全般にわたる指導に組み込まれている。

③ サステナビリティ学

4. 教育内容・方法・成果
【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

サステナビリティ学は持続可能な開発という目標を達成するための応用科学である。サステナビリティ学は、社会と自然の相互作用を研究対象とし、政策と行動の分析、計画、実施に科学的知見を用い、持続可能な未来を創造することを目的とする。本分野には、社会と自然の相互作用に関する科学的理解、新たな知識・ツール・手法の開発、そして持続性や回復を促進する技術や制度の向上といった様々な観点があり、学術的な研究を政策と行動へ関連づけることが求められる。本分野に所属する学生は、社会や自然システムに存在する特定の課題や争点に関係する人・資源・技術・制度の相互作用を分析し管理することにより、包括的な視点、知識を統合する能力、そして学際的志向を高めることが可能となる。

④ ツーリズム・ホスピタリティ

観光は急成長している経済部門であり、アジア太平洋地域の社会やコミュニティを変容させている。ツーリズム・ホスピタリティ分野は（マス・ツーリズムとオルタナティブ・ツーリズムの両方を含む）観光の様々な側面と、社会や地域への観光の経済、社会、文化、環境への影響を主に人文及び社会科学のレンズを通して見ていく。本分野はまた、観光、サービス、健康と福祉の産業に関連したホスピタリティマネジメントの理論と実践を学んでいく。本分野で習得された知識や学術的・専門的スキルは、政府機関、国際機関、民間企業などでの就業機会の拡大に資するだけでなく、博士前期課程や博士後期課程での更なる研究にも有用である。

⑤ 開発経済

開発経済分野は、途上国世界の社会経済問題に関心を抱く学生を対象にしている。本分野の研究を通して、産業発展、社会開発、政治発展、農村開発と貧困緩和といった開発経済学の批判的分析スキルだけでなく、国際開発に関連した実践的な専門スキルを高めることが可能となる。本分野は更なる研究を志向する学生の研究スキルの向上も狙っている。本分野で習得された知識やスキルは、国際機関、中央政府や地方自治体、国際開発機関、非政府組織、さらには開発コンサルタントといった様々な就業機会への門戸を開くことになる。

(教育課程実施方針)

コースワークにおいては、研究手法とアジア太平洋に関する基礎的な学修を確実に修得させ、その上で自らの研究分野の科目を中心に履修するとともに、アジア太平洋学専攻の科目も含む他研究分野の履修も可能にしている。

同時に、セミナーで個別の研究テーマに沿った指導を行い、各人の研究の最終成果の形成を促している。

【アジア太平洋研究科博士後期課程】

アジア太平洋研究科博士後期課程の教育課程編成方針と実施方針は以下のとおり。

(教育課程編成方針)

アジア太平洋学に関する理論と視座を学修する共通のコースワークを開設し、その上で個々の研究テーマに沿った指導を行うセミナー科目を開設している。また、リサーチペーパーの作成、プレゼンテーションに関するコースワークも開設する。

4. 教育内容・方法・成果
【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

(教育課程実施方針)

コースワーク、セミナー科目の履修を踏まえ、博士学位候補生（24単位取得の上、2点の研究ペーパーの提出とその審査によりなることができる）のプロセスを経て、学位論文の提出・審査・学位授与という教育課程としている。

アジア太平洋研究科博士後期課程の教育課程は、講義科目、演習科目、研究とプレゼンテーション科目およびチュートリアルで構成される。講義科目では、博士後期課程における研究に必要な専門的な研究方法論と知識を体系的に学び、さらに、指導教員の指導のもと、演習科目、研究とプレゼンテーション科目、チュートリアル科目を通じて、研究手法を確立、研究と教育をつなぐ教育スキルを修得し、成果物の作成に関するスキルの養成を行い、博士論文の作成につなげるカリキュラム編成となっている。

博士の学位を取得するためには、まず、博士学位候補資格取得に必要な単位数（所定の科目により、24単位を修得）を修得し、審査に合格した時点で博士学位候補者となり、その上で修了必要単位数を修得し、博士学位論文の審査に合格した者に学位を授与している。

① 講義科目

本課程の教育研究に必要な研究方法および理論科目を配置する。

② 演習科目

研究指導を行う教員（指導教員）のもとで、「アジア太平洋学特別研究」を履修し、研究を行い、博士学位請求論文を執筆する。

③ 研究とプレゼンテーション科目

研究成果の発表を行う「研究発表演習」、および研究成果をまとめる「リサーチペーパー」を配置し、研究方法とその成果物の作成に関するスキルを養成する。

④ チュートリアル

研究と教育をつなぐものとして、教育スキルを養成する。

区分	博士学位候補必要単位数	修了要件単位数
講義科目	4単位	4単位
演習科目	8単位	12単位
研究とプレゼンテーション科目	10単位	10単位
チュートリアル	2単位	4単位
	24単位	30単位

◆経営管理研究科

経営管理研究科の教育課程編成方針と実施方針は以下のとおり。

(教育課程編成方針)

学則の教育研究上の目的を踏まえ、「日本的経営」「会計とファイナンス」「マーケティングとマネジメント」「イノベーションとオペレーションマネジメント」の研究分野を設け、カリキュラムを編成する。

研究科共通の必修科目（Required Subjects）を開設して基礎的研究力量の養成と経営学に関する基本的知識を、研究分野ごと開設される選択科目（Elective Subjects）において更に研究分野における専門的知識を教授する。講義科目を開設すると共に、演習科

4. 教育内容・方法・成果
【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

目 (Seminars) を開設して個々の研究の指導を行う。

① 日本的経営

この専門分野は日本企業の経営哲学と慣習について学習する。日本はアジアで最も早く工業化した国であり、それを牽引したのは日本企業である。日本企業の品質管理、利害関係者との関係構築方法、顧客サービス、人事管理方法、企業経営方法は欧米のものと対比できる代替的な手法として注目されている。また、日本が経験してきた成功と失敗のケースについても数多く学習し、アジア地域の企業経営のモデルを提供する。

② 会計とファイナンス

この専門分野は企業財務、金融工学と金融機関、財務会計、管理会計に関する理論と概念を学習する。また、金融情報や会計情報を理解するスキルも提供する。つまり、この専門分野は企業戦略が利害関係者に与える影響を管理するための会計分野と財務分野の技術や知識を提供することを目的とする。

③ マーケティングとマネジメント

この専門分野は組織の人的側面、つまり人の理解や管理に関するものである。企業組織においては、重要な利害関係者は経営者、従業員、消費者である。このような利害関係者の意思決定や行動は、理性的な側面のみならず個人的、感情的な見識によって影響を受ける。また、市場さえも社会の価値観の変化や情緒の変化に大きな影響を受ける。この専門分野は、変化するビジネス環境に適応するためのマネジメントを学習するとともに、変化を先取りして新しい価値観を提供することの重要性についても学習する。

④ イノベーションとオペレーションマネジメント

この専門分野は生産計画、生産管理、在庫管理、品質管理、サプライチェーン管理、生産情報管理について学習する。また、製品開発、イノベーションと起業についてもあわせて学習する。さらに、この分野では、技術革新が活発な国やそうではない国があるのはなぜかといった問題も考える。

(教育課程実施方針)

コースワークにおいては、研究手法と経営学に関する基礎的な学修を確実に修得させ、その上で自らの研究分野の科目を中心に履修するとともに、他の研究分野の科目も履修も可能にしている。

同時に、セミナーで個別の研究テーマに沿った指導を行い、各人の研究の最終成果の形成を促している。

経営管理研究科は、ビジネスおよびマネジメントに関する総合的な知識とグローバルゼーションに対する深い洞察力をもって、アジア太平洋地域における企業やその他組織に関する経営上の諸課題を解決に導く能力を育成するカリキュラムを編成する。

経営管理研究科には、「日本的経営」、「会計とファイナンス」、「マーケティングとマネジメント」および「イノベーションとオペレーションマネジメント」の専門区分を置き各学生が経営管理に関する共通課題についての知識と専門区分の掘り下げた知識をバランスよく修得できるよう教育課程は、基礎分析科目、コア・ビジネス・ファンダメンタル科目、

4. 教育内容・方法・成果
【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

キャップ・ストーン科目、専門科目、演習科目、固有専門関連科目、自由科目で構成され、それぞれの専門区分を中心に系統的な履修が行えるように配置されている。

① 基礎分析科目

本研究科の教育研究に必要となる基礎知識として、「計量分析と統計学」「マネジリアル・エコノミクス」の2科目を必修で学ぶ。

② コア・ビジネス・ファンダメンタル科目、キャップ・ストーン科目

本研究科の教育研究に必要となる経営、組織、財務、会計、マーケティング分野の科目を配置し、ビジネスおよびマネジメントに関する総合的な基礎知識の修得を目指す。

③ 固有専門関連科目

「日本的経営」、「会計とファイナンス」、「マーケティングとマネジメント」、「イノベーションとオペレーションマネジメント」の4つの教育研究領域を展開し、各分野における専門性の向上を目指す。少人数授業の実施により、研究や討論を実践的に積み上げ、実践力を養成する。

④ 演習科目

コースワークの学びを修士論文または調査研究報告書(ファイナル・レポート/ケース・スタディ)による研究成果のまとめにつなげる。

区分	必要単位数		
基礎分析科目(必修科目)	4単位	22単位	44単位※
コア・ビジネス・ファンダメンタル科目(必修科目)	16単位		
キャップ・ストーン科目(必修科目)	2単位		
専門科目	8単位		
演習科目	6単位		

※ 区分ごとに規定される単位数に加えて、専門科目、固有専門関連科目、および他研究科の科目から履修することができ、修得した単位は、修了に必要な単位に含めることができる。

(2) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

◆大学全体

大学ホームページにおいて、教育目標、学位授与方針、修得すべき学習成果、教育課程の編成・実施方針を掲出し、社会への公表に努めている。また、学位授与方針については、「学部履修ハンドブック」と“Graduate Academic Handbook”に記載し、学生に周知している(資料4(1)-1)(資料4(1)-3)。

これらの方針はホームページで公開し、広く周知している(資料4(1)-5)。なお、周知・公表に関して、学部は日英2言語が原則となっている。

4. 教育内容・方法・成果
【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

◆アジア太平洋学部

大学ホームページにおいて、教育目標、学位授与方針、修得すべき学習成果、教育課程の編成・実施方針を掲出し、社会への公表に努めている。また、学位授与方針については、「学部履修ハンドブック」に記載し、学生に周知している（資料 4(1)-1）。

これらの方針はホームページで公開し、広く周知している（資料 4(1)-5）。なお、周知・公表に関して、学部は日英 2 言語が原則となっている。

◆国際経営学部

大学ホームページにおいて、教育目標、学位授与方針、修得すべき学習成果、教育課程の編成・実施方針を掲出し、社会への公表に努めている。また、学位授与方針については、「学部履修ハンドブック」に記載し、学生に周知している（資料 4(1)-1）。

また、後述のとおり、これら教育目標・学習成果、学位授与方針の見直しは定期的に行っている。直近では、申請中の AACSB の認証評価のプロセスの成果を全学的に還元し、2014 年度に教育目標と学習成果の一部見直しを行った。これらの方針はホームページで公開し、広く周知している（資料 4(1)-5）。なお、周知・公表に関して、学部は日英 2 言語が原則となっている。

◆アジア太平洋研究科

大学ホームページにおいて、教育目標、学位授与方針、修得すべき学習成果、教育課程の編成・実施方針を掲出し、社会への公表に努めている。また、学位授与方針については、研究科（専攻）ごとに、“Graduate Academic Handbook”に記載し、学生に周知している（資料 4(1)-3）。

これらの方針はホームページで公開し、広く周知している（資料 4(1)-5）。なお、周知・公表に関して、大学院は英語のみが原則となっている。

◆経営管理研究科

大学ホームページにおいて、教育目標、学位授与方針、修得すべき学習成果、教育課程の編成・実施方針を掲出し、社会への公表に努めている。また、学位授与方針については、“Graduate Academic Handbook”に記載し、学生に周知している（資料 4(1)-3）。

また、後述のとおり、これら教育目標・学習成果、学位授与方針の見直しは定期的に行っている。直近では、申請中の AACSB の認証評価のプロセスの成果を全学的に還元し、2014 年度に教育目標と学習成果の一部見直しを行った。これらの方針はホームページで公開し、広く周知している（資料 4(1)-5）。なお、周知・公表に関して、大学院は英語のみが原則となっている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

◆アジア太平洋学部

教育目標、学位授与方針、教育課程（編成・実施）の適切性については、教員組織や教

4. 教育内容・方法・成果 【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

育内容・方法等と合わせて、①教学部における調査・分析、②教授会・教員懇談会における意見交換、③大学評議会での確定、というプロセスと検証体制で行っている。

これまでの検証は、2006年度教学改革、2011年度教学改革の際、反映してきた。2011年度教学改革は2014年度を完成年度としており、次回の教学改革は2015年度以降となるので、これを念頭に検証を継続していくこととなる。

◆国際経営学部

教育目標、学位授与方針、教育課程（編成・実施）の適切性については、教員組織や教育内容・方法等と合わせて、①教学部における調査・分析、②教授会・教員懇談会における意見交換、③大学評議会での確定、というプロセスと検証体制で行っている。

これまでの検証は、2006年度教学改革、2011年度教学改革の際、反映してきた。2011年度教学改革は2014年度を完成年度としており、次回の教学改革は2015年度以降となるので、これを念頭に検証を継続していくこととなる。

なお、AACSBの認証評価プロセスにおいて、学びの質保証(Assurance of Learning:AOL)を全面的に導入しており、恒常的な検証が実施されている。

◆アジア太平洋研究科

教育目標、学位授与方針、教育課程（編成・実施）の適切性については、教員組織や教育内容・方法等と合わせて、①教学部における調査・分析、②研究科委員会における意見交換、③大学評議会での確定、というプロセスと検証体制で行っている。

また、教育目標、学位授与方針、教育課程（編成・実施）の適切性について見直しを進め、その検証結果を、2014年度教学改革へ反映した。

◆経営管理研究科

教育目標、学位授与方針、教育課程（編成・実施）の適切性については、教員組織や教育内容・方法等と合わせて、①教学部における調査・分析、②研究科委員会における意見交換、③大学評議会での確定、というプロセスと検証体制で行っている。

また、教育目標、学位授与方針、教育課程（編成・実施）の適切性について見直しを進め、その検証結果を、2014年度教学改革へ反映した。

なお、AACSBの認証評価プロセスにおいて、学びの質保証(Assurance of Learning:AOL)を全面的に導入しており、恒常的な検証が実施されている。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

◆大学全体

1) 各種目標、方針の体系化

2000年の開学以来、積み上げてきた「アジア太平洋の未来創造に貢献する人材育成」に

4. 教育内容・方法・成果 【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

向けた取組を2006年、2011年と定期的に振り返り、分析することで、人材育成目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を整理し、体系化を進めることができた。大学院においても、2003年度の開設以降の取組を整理し、2014年度教学改革において整理・体系化を図った(資料4(1)-6)。

特に国際経営学部および経営管理研究科においては、AACSB 認証評価の取得を目指すべく、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施について、AACSB スタンドガードを強く意識した取組を進めてきた。国際経営学部・経営管理研究科の教員は国際通用性を意識しながら、教学の改善・高度化に取り組んでいる(資料4(1)-2)(資料4(1)-4)。

2014年度には、教育研究上の目的の再整理を行った。また、教育研究上の目的を踏まえ、学位授与方針については、各学部・研究科の要卒業/修了単位等の要件に加えて、学習成果を含めた方針として整理を行った。また、学習成果取得に向けた教育課程編成・実施方針として整理を行った(資料4(1)-7)。

(2) 改善すべき事項

◆大学全体

1) 各種目標、方針の明示

2014年度に見直しを行った各種目標および方針の公開は大学ホームページで周知に努めているが、履修ハンドブック等、印刷物にはまだ反映されていない。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

◆大学全体

1) 各種目標、方針の体系化

定期的な教学改革や振り返りを継続することで、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の高度化を進める。

(2) 改善すべき事項

◆大学全体

1) 各種目標、方針の明示

教育目標と3つの方針(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)を、学内外にわかりやすく公開する。

特に、学生に配布する「学部履修ハンドブック」"Graduate Academic Handbook"は、学生が本学で学修・研究を行う上での手引き・基本書的な役割を果たしている。教育目標・学位授与方針および教育課程編成・実施方針を両ハンドブックに明記し、これら方針に支えられた個別の教育プログラムの位置づけについて共通理解の浸透に努め、学生の学習成

4. 教育内容・方法・成果
【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

果の向上を図る。

4. 根拠資料

- 4(1)-1 2014 学部履修ハンドブック (既出 資料 1-4)
- 4(1)-2 大学ホームページ 国際経営学部カリキュラム・アラインメント・マトリクス
- 4(1)-3 2014 Graduate Academic Handbook (既出 資料 1-9)
- 4(1)-4 大学ホームページ 経営管理研究科カリキュラム・アラインメント・マトリクス
- 4(1)-5 大学ホームページ 教育情報の公表
- 4(1)-6 大学院 アジア太平洋研究科博士前期課程・経営管理研究科修士課程 2014年度カリキュラム改革について (既出 資料 1-14)
- 4(1)-7 大学評価 (認証評価) に関わる方針等の策定について